

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

- イ 特別養護老人ホーム歴史の里拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「特養」
 - 「ショートステイ」
 - 「居宅介護支援」
- ウ 老人通所介護拾六町拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「デイサービス」
- エ 葬祭大博町拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「みんせい葬祭」
- オ 総合ケアセンター茶山拠点区分 (社会福祉事業)
 - 「特養」
 - 「ショートステイ」
 - 「デイサービス」
 - 「小規模多機能」
 - 「グループホーム」
- カ 保育所拠点区分 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	95,400,000	0	0	95,400,000
建物	1,317,271,698	0	61,033,583	1,256,238,115
合計	1,412,671,698	0	61,033,583	1,351,638,115

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,666,049,794	409,811,679	1,256,238,115
小計	1,666,049,794	409,811,679	1,256,238,115
その他の固定資産			
建物	192,495,937	103,737,374	88,758,563
構築物	100,286,857	19,857,266	80,429,591
機械及び装置	27,021,500	21,313,880	5,707,620
車輛運搬具	9,014,851	7,970,078	1,044,773
器具及び備品	149,784,069	91,175,609	58,608,460
有形リース資産	7,095,160	4,928,460	2,166,700
小計	485,698,374	248,982,667	236,715,707
合計	2,151,748,168	658,794,346	1,492,953,822

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	124,777,584	0	124,777,584
事業未収金(拠点間)	58,237	0	58,237
事業未収金(サービス間)	9,468,063	0	9,468,063
未収金	39,094	0	39,094
合計	134,342,978	0	134,342,978

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし